

幼児教育の無償化

認定こども園の給食費は

答弁Ⅱ国の動向を注視し今後慎重に協議



森本 せつこ 議員

平成31年4月から枝川・吾北各幼稚園及び保育園において認定こども園になる。地域の子育て拠点としての役割も担う。メリットとして子育て交流の場や育児相談の実施一時預かりなど、地域の子育て支援の場としての役割を果たすための新事業を実施する。一時預かり事業について具体的にどのようになっているか。認定こども園の園児数、職員数、認定別の子ども数は。現在保育料に含まれる給食費は保育料が無料になる10月からどうなるか。

山崎教育次長

枝川では一時預かり事業を、吾北では園庭開放の実施回数を増やす。一時預かり事業は平成31年4月以降満3歳になった子どもから利用可能となり、家庭での保育が一次的に困難となった場合の子育て支援サービスとして子育て世代をサポートする。定員は20人。月曜から金曜日の午前8時30分から午後5時までの開所。町内、町外を問わず利用が可能。事前に利用登録を行い、利用日の1か月前から2日前までの予約により専属の職員2人体制で預かる。平成31年度中には0歳児からの受け入れも可能になるよう整備する予定。認定こども園の入所決定者は枝川201人（1号39人・2号88人・3号74人）職員28人。吾北25人（1号3人・2号16人・3号6人）職員7人。10月から始まる幼児教育・保育の無償化の中で課

題となっていた給食費については、無償化の対象から外れる方向で検討されている。国の動向を注視し、限られた財源の中でどのような支援ができるのか今後慎重に協議する。



認定こども園 吾北



認定こども園 枝川

学校教育の国際化

森本議員

新学習指導要綱の全面実施を平成32年4月に控えALIT（外国語指導助手）の任用を検討し、英語教育の充実を。

山崎教育次長

ALITは現在伊野地区に2人、吾北・本川地区にそれぞれ1人合計4人が教育委員会に在籍している。本年度は小学3・4年生では年間35時間の外国語活動、小学5・6年生では年間70時間の外国語科を全面先行実施している。平成31年度も同様に取り組む予定。

防災対策は

森本議員

地区防災計画、乳児用液体ミルクについては。

池田町長

地区防災計画を策定した地区は現時点ではない。町域防災計画でも自主防災会の活動支援など公助の役

割と共に、建物の耐震化や避難所の開設、運営のルールづくりなど自助、共助の取り組みを推進している。各自自主防災会の学習会や防災訓練の機会を通じて、制度の周知を図る。液体ミルクについては、まだ一般に広く浸透していない状況がある。町では来年度に1年6か月保存が可能なキューブタイプ（288個）やアレルギー対応の粉ミルク、使い捨て哺乳瓶などの購入を予定している。

予防接種は

森本議員

世界規模で、はしかの患者数が拡大していると聞いたが。風疹の拡大予防は。

澁谷ほけん福祉課長

はしかは、平成29年・30年高知県では報告されていない。風疹については、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性の抗体検査、予防接種いづれも無料で実施する準備を進めている。